

記入例



修正後時必要なので捨て印をおねがいします。

様式例第4号の1

農業委員会に提出した日、受付された日。

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

2年7月1日

宮崎県知事 殿

申請者 氏名 えびの 太郎



下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

登記簿の住所と異なるときは、住所の移転の履歴の分かる証明書。戸籍の附票、住民票など。

主たる職業を記載。

1 申請者の住所等		住 所						主たる職業を記載。		
		宮崎県 えびの市大字 栗下 1292 番地						会社員		
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地目		面 積	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の 氏 名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別	
	えびの市大字 栗下字城ヶ崎	1292	田	田	500 m ²	二毛作	水稻 540kg	えびの太郎	都市計画区域内	
	以下余白		必ず記入。		農地で無い場合、不動産登記地目の 中から最も近い地目を記入。					
	計 500 m ² (田 500 m ² , 畑 - m ²)									
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細 宅地や雑種地ではなく具体的に表記する。 たとえば農家住宅、車庫、倉庫、自宅への進入用道路、杉の植林など。	用 途		事由の詳細 現在賃貸住宅に住んでいるが、3人の子供が成長し、長子が高校入学を控えており、手狭になってくるので、住宅を建築するため、当該申請地を取得するものです。 また、他の候補地を当たりましたが、交渉成立まで至らず、やむを得ず当該農地を申請することになったものです。						
		一般個人住宅		申請地の選択に至った経緯、代替地の検討結果等できるだけ詳細に記載。別紙でも可						
又は施設の利用期間		3年1月1日から 永久間								
(3) 転用の時期及び 転用の目的に 係る事業又は 施設の概要	(着工22年9月1日から 22年12月31日まで)	第1期				合 計				
		(着工22年9月1日から 22年12月31日まで)				合 計				
		工事計画	名 称	棟 数	建 築 面 積	所 要 面 積	棟 数	建 築 面 積	所 要 面 積	
		土地造成				500 m ²			500 m ²	
		建 築 物	住宅(木造平家)	1 棟	130 m ²		1 棟	130 m ²		
			車 庫(鉄骨)	1 棟	40		1 棟	40		
			倉 庫(木造)	1 棟	20		1 棟	20		
		小 計			190	500		190	500	
		工 作 物								
		小 計								
計		3棟	190	500	3棟	190	500			
4 資金調達についての 計画		(資金計画)		(費用)						
		自己資金	200万円	造成費	100万円	資金の状況を個別に記入し、合計額も記入。				
		融資(○○銀行)	1,900万円	住宅建築費(車庫、倉庫含む。)	2,000万円					
		合計	2,100万円	合計	2,100万円					
5 転用することによって 生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除 施設の概要		生活排水は、合併浄化槽を設置し、北側の排水路へ放流します。 雨水は、雨水枡を設置し排水路へ放流します。 なお、排水に関し土地改良区と協議し、土地改良区の意見を得ております。 境界部分は、土留めブロックを設置し隣接地へ土砂等の流出をしないよう対策を講じます。 除草剤を散布する時は周辺農地に影響がないようにいたします。								
6 その他参考となるべき 事項		土木事務所と建築基準等の事前協議済みです。 申請地への進入に関し水路の占用協議済みです。 事前協議が必要な事項があれば、協議した旨を記載。								

所有者が複数いる場合は、別紙（下記様式）に記載する。

※（別紙2）申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

所有者の氏名	所 在	地 番	地 目		面 積	10a当たり 普通収穫高	利用状況	耕作者の氏 名
			登記簿	現 況				
	えびの市大字				m ²			
計	筆		m ² (田)		m ² 畑		m ² 採草放牧地	
			m ²					

（記載要領）本表は、（別紙1）の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

〈各項目の注意点・記載要領〉

1 申請者の住所等

- ・住所は、住民票のとおり記載。登記簿謄本の住所と相違する場合は、現住所と登記簿謄本の住所の履歴が判る証明書類（たとえば、住民票や戸籍の附票）
- ・氏名の住民票記載のとおり記載する。旧字体も旧字体で記載する。簡略文字に変換しない。
- ・職業は、年収の多いものを記載。

2 許可を受けようとする土地の所在等

- ・「所在、地番」は、登記簿謄本のとおり記載する。2筆以上ある場合は、所在欄は「同上」と記載する。3筆以上ある場合は、所在欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙に作成する。その際は、申請書と「割り印」をする。
- ・「現況地目」は、不動産登記法にある地目のうち、最も近い地目を記載する。たとえば、駐車場化しているところは「雑種地」と記載。
- ・「面積」は、登記上小数点以下がある場合も、登記簿のとおりに記載する。
- ・「利用状況」は具体的に表現する。田は一毛作、二毛作の別、畑は、普通畑、果樹園、栗園、茶園。利用されていない場合は不耕作、すでに転用されている場合は、駐車場、住宅地など。
- ・「10aあたりの収穫高」は、水稻の場合は米500kg、普通畑は、甘しょ、大根2tなどと記載。
- ・「市街化区域、市街化調整区域、その他の区域の別」は都市計画区域内または外を記載。
- ・土地の所在欄の最後の筆のあとに「以下余白」を記入。
- ・「所有権以外の使用収益権が設定されている場合」は、その欄に「権利」と「権利者名」を記載。使用貸借権設定の場合は、記載不要。

3 転用計画

- ・（1）転用の目的は、具体的に記載する。たとえば、「一般個人住宅」、「駐車場」、「一般個人住宅および車庫」、「杉の植林」、「農業用作業所」、「農作物加工場」など
- ・「権利を設定し、または移転しようとする詳細な事由」は、できるだけ詳細に記載する。既に転用されている場合は、当該申請地を転用するに至った経緯も含めて記載する。
- ・（3）「事業の操業期間又は施設の利用期間」は、既に転用されている場合は、実際の転用時期を記載する。月日が不詳のときは「月日不詳」と記載する。
- ・「工事計画」が6か月以上にまたがる場合は、2期工事に分けて記載。申請地以外に一体的に含まれる土地についても記載する。

車庫と倉庫敷部分だけを転用申請する場合、付属する主たる住宅部分も事業が一体として利用するものであり、計画の中に加える。

4 転用の時期及び目的にかかる事業又は施設の概要

(記入例)

	名 称	棟数	建築面積	所要面積※
土地造成				500m ²
建築物	住宅（木造平屋）	1	120m ²	
同上	車庫（鉄骨）	1	30m ²	
同上	倉庫（木造）	1	15m ²	
小計		3	165m ²	
工作物				
小計		0	0	
合計		3	165m ²	500m ²

※ 事業面積に申請地外の筆も含む場合、所要面積に加えて表記する。

例えば、申請地（地目；田で住宅地）が500m²、申請地以外（地目が雑種地で進入路）300m²だった場合、800m²を「所要面積」欄に記入します。

造成を行わない場合でも、事業面積の合計（申請地外を含む）を記入します。

5 資金調達についての計画

- ・ 資金計画；自己資金か、融資化を明記。あわせて金額も万単位で記載。
- ・ 費用内訳；費用の内訳を記載。万単位で記載。
- ・ 最後に合計金額を記載。

6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

- ・ 排水を伴う場合は、排水先及び排水経路、方法を明記。
- ・ 畜舎の場合は、土地改良区の有無にかかわらず、水利関係者への打診。その旨記載。
- ・ 土地改良区管轄の水路へ排水する場合は、土地改良区の意見書を添付。その旨記載する。
- ・ その他、隣接農地等への土砂の流出、近隣の民家への騒音、隣接農地日照問題など関係があれば、その旨記入し、対策を明記してください。

7 その他参考となるべき事項

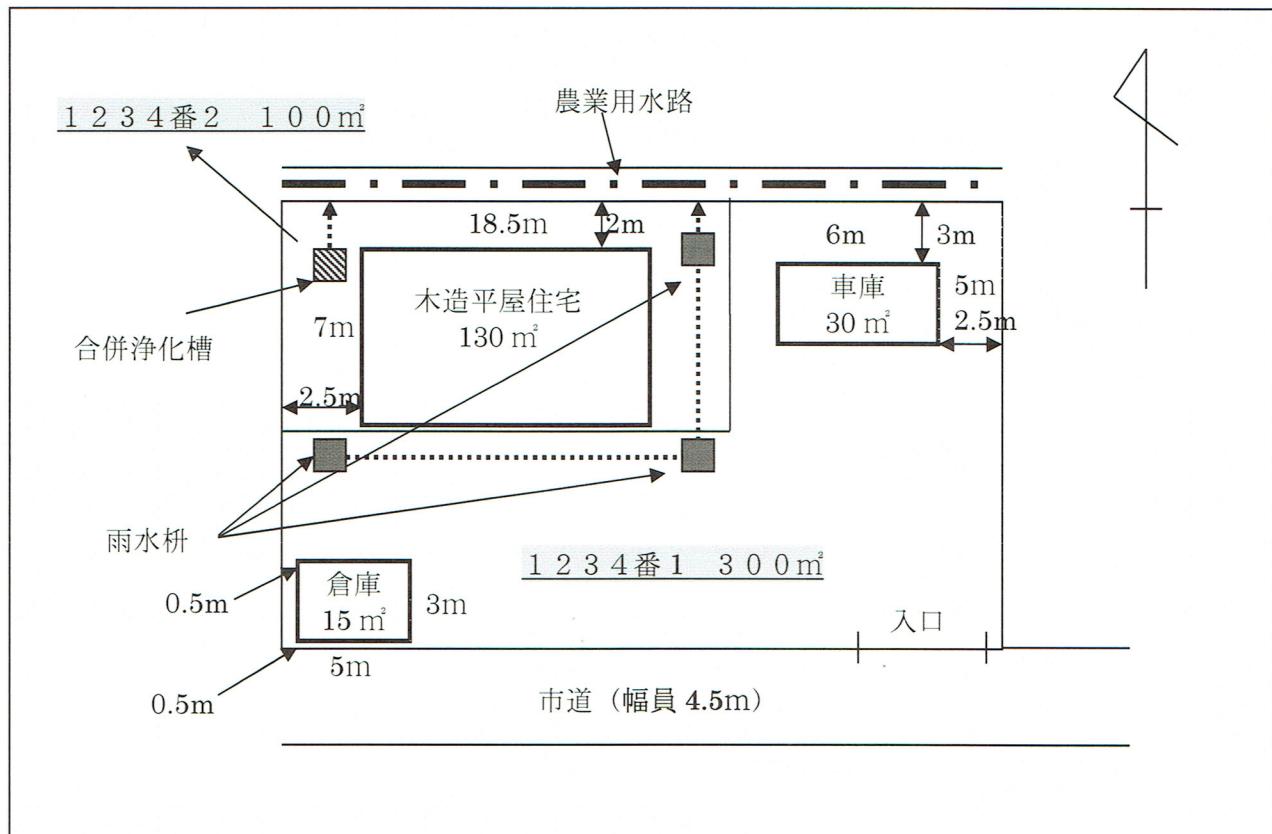
- ・ 建築物等は、土木事務所と建築確認協議をしていればその旨記載。
- ・ 他の権利等（申請地に関連する水路や道路などの占用）が存在し、事前協議をしていればその旨記載。

その他

- ・ 申請書が複数になる場合や転用事由の詳細を別紙で添付する場合は、用紙間に『割印』を必ず押印してください。
- ・ 申請書は、押印したものを2部提出してください。

添付図面

土地利用計画図（記載例）



- ・ 1/500の縮尺で作図してください。
- ・ 施設がある場合は、種類、面積、隣接地間の距離（m）を記載してください。